

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

友納 貴興 (とものう たかおき)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 株式会社 日水コン
下水道事業部 事業マネジメント部 (兼) 下水道事業部 担当部長

略歴

平成8年 株式会社 日水コン 入社
令和2年 株式会社 日水コン 下水道事業部 西部計画管路部 副部長
令和5年 株式会社 日水コン 下水道事業部 九州・広島下水道部 部長
令和7年 現職

○主な取組内容・実績

(経営戦略)

令和4年度に長崎県時津町の下水道事業経営戦略見直し業務に従事。
令和5年度に兵庫県宍粟市の下水道事業(集排含む)経営戦略見直し業務に従事。
令和5年度に鹿児島県南さつま市の下水道事業(集排含む)経営戦略策定業務に従事。
令和5年度に沖縄県宜野湾市の下水道事業経営戦略策定業務に従事。
令和5年度～6年度に岡山県流域下水道経営計画策定業務に従事。
令和6年度に奈良県広陵町の下水道事業経営戦略策定業務に従事。
令和6年度に宮崎県三股町の下水道事業(集排含む)経営戦略策定業務に従事。
令和6年度に鳥取県琴浦町の下水道事業(集排含む)経営戦略見直し業務に従事。

(料金検討)

平成30年度に山鹿市の下水道事業の料金検討に携わった。
令和3年度に尾道市の下水道事業の料金検討に携わった。

（地方公営企業法の適用）

平成28 年度に沖縄県の流域下水道事業地方公営企業法適用業務に従事。

平成29 年度に佐賀県鹿島市の下水道事業地方公営企業法適用業務に従事。

令和 3 年度に鹿児島県南さつま市下水道事業（集排含む）地方公営企業法適用業務に従事。

令和 3 年度に沖縄県恩納村の農業集落排水事業地方公営企業法適用業務に従事。

令和 3 年度に沖縄県本部町の下水道事業地方公営企業法適用業務に従事。

令和 3 年度に宮崎県三股町の下水道事業（集排含む）地方公営企業法適用業務に従事。

○その他

- 資格 技術士（上下水道部門）

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 友納 貴興

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業		1 水道事業	11 船舶事業
		2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業	13 市場事業
		4 軌道事業	14 と畜場事業
		5 自動車運送事業	15 観光施設事業
		6 鉄道事業	16 宅地造成事業
		7 電気事業	17 駐車場整備事業
		8 ガス事業	18 介護サービス事業
		9 病院事業	19 その他事業()
	○	10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
取組分野	事業共通	○	1 地方公営企業法の適用
		○	2 経営戦略の策定・改定
			3 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組
			4 上下水道の広域化
			5 第三セクターの経営健全化
			6 事業廃止、民営化・民間譲渡
	各事業分野		7 料金改定
			8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			9 施設の統合・廃止
			10 経営診断・コスト分析
			11 維持管理コストの効率化
			12 その他()
		水道事業・工業用水道事業	
		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)
		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント
		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)
		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)
		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	
		5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策
		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理
		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化
		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業	
		下水道事業	
		1	技術職員の確保対策
		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達のコスト化
		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()